

《参 考 资 料》

参 考 資 料 目 次

1	I P C C 第 6 次 評 価 報 告 書 の 内 容 に つ い て	47
2	温 室 効 果 ガ ス 排 出 状 況 に つ い て ①	48
3	温 室 効 果 ガ ス 排 出 状 況 に つ い て ②	49
4	温 室 効 果 ガ ス 排 出 状 況 に つ い て ③	50
5	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 導 入 量 に つ い て	51
6	県 の 温 室 効 果 ガ ス 削 減 目 標 等 に つ い て ①	52
7	県 の 温 室 効 果 ガ ス 削 減 目 標 等 に つ い て ②	53
8	2050 年 ゼ ロ カ ー ボ ン 社 会 づ く り の 実 現 に 向 け た 県 の ロ ー ド マ ッ プ	54

1 IPCC第6次評価報告書の内容について

◆温暖化と人間活動の影響の関係について これまでの報告書における表現の変化

第1次報告書 First Assessment Report 1990	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
第2次報告書 Secondo Assessment Report: Climate Change 1995	1995年	「影響が全地球の気候に表れている」 識別可能な人為的影響が全球の気候に表れている。
第3次報告書 Third Assessment Report: Climate Change 2001	2001年	「可能性が高い」(66%以上) 過去50年に観測された温暖化の大部分は、温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い
第4次報告書 Fourth Assessment Report: Climate Change 2007	2007年	「可能性が非常に高い」(90%以上) 20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。
第5次報告書 Fifth Assessment Report: Climate Change 2013	2013年	「可能性がきわめて高い」(95%以上) 20世紀半ば以降の温暖化の主な原因は、人間活動の可能性が極めて高い。
第6次報告書 Sixth Assessment Report: Climate Change 2021	2021年	「疑う余地がない」 人間の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない。

出典：IPCC第6次評価報告書

◆平均気温の上昇で増える異常気象と発生率

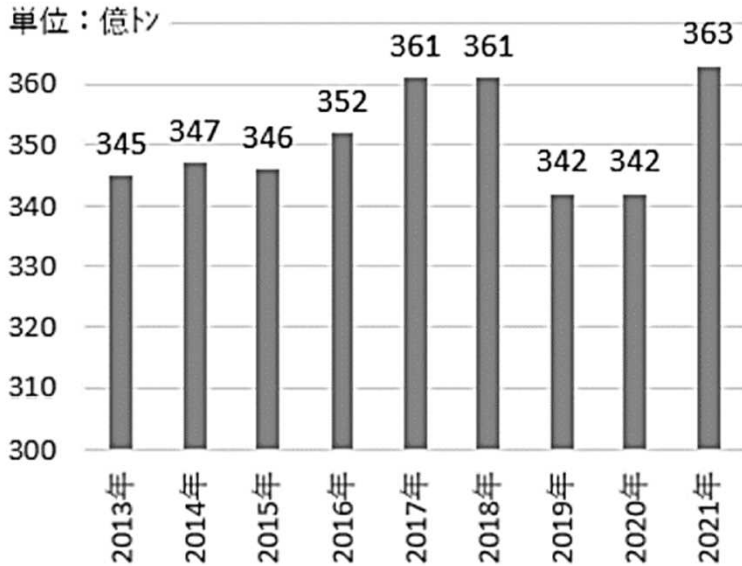
	気温上昇	1℃	1.5℃	2℃
極端な高温	気温	1.2℃上昇	2℃上昇	2.7℃上昇
	発生率	4.8倍	8.6倍	13.9倍
極端な雨	雨量	6.7%増加	10.5%増加	14%増加
	発生率	1.3倍	1.5倍	1.7倍
農業に被害を及ぼす干ばつ	発生率	1.7倍	2倍	2.4倍
2100年までの海面上昇 (1995～2014年比)	高さ	-	0.28～0.55 m	0.32～0.62 m

※IPCC第1部作業部会第6次報告書をもとに作成

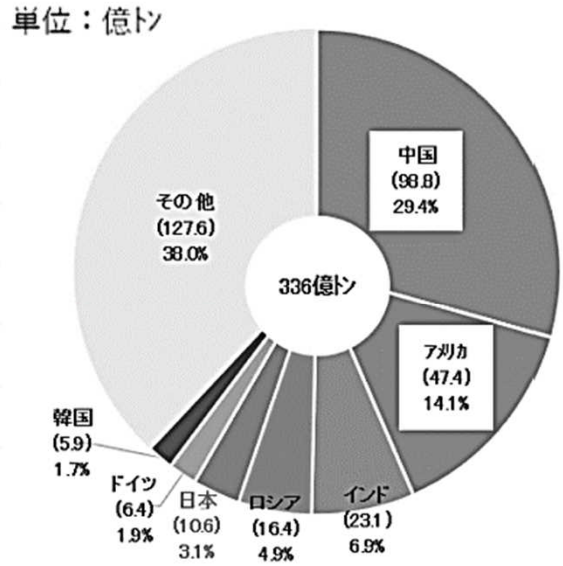
2 温室効果ガス排出状況について①

(1) 世界の現状

【世界のCO₂排出量の推移】

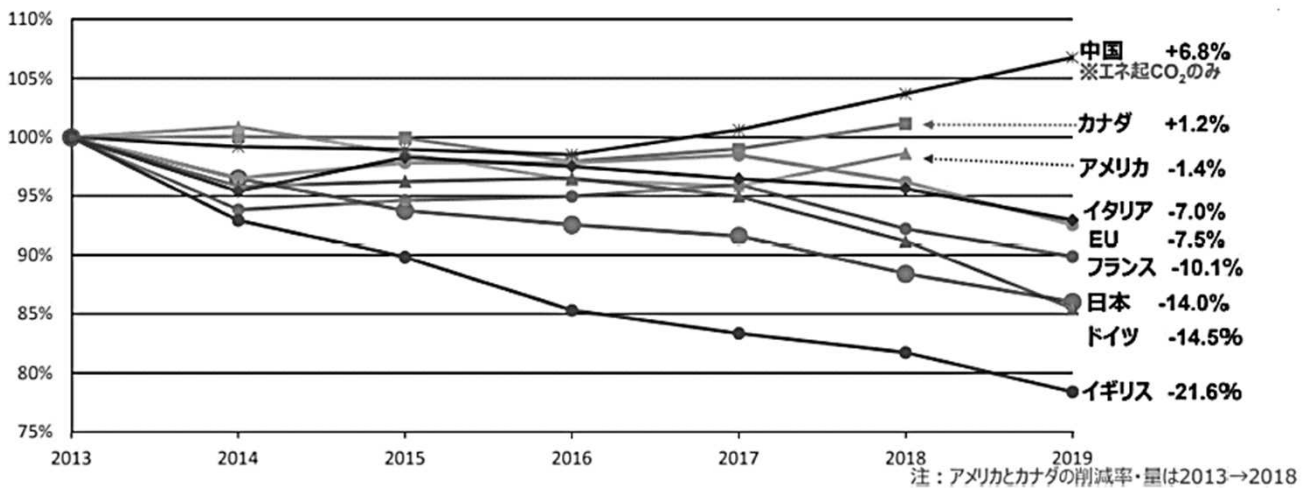


【CO₂排出量 (2019年)】



[出典：国際エネルギー機関 (IEA)] ※集計方法の違い等により 2019年排出量の数字は一致しない。

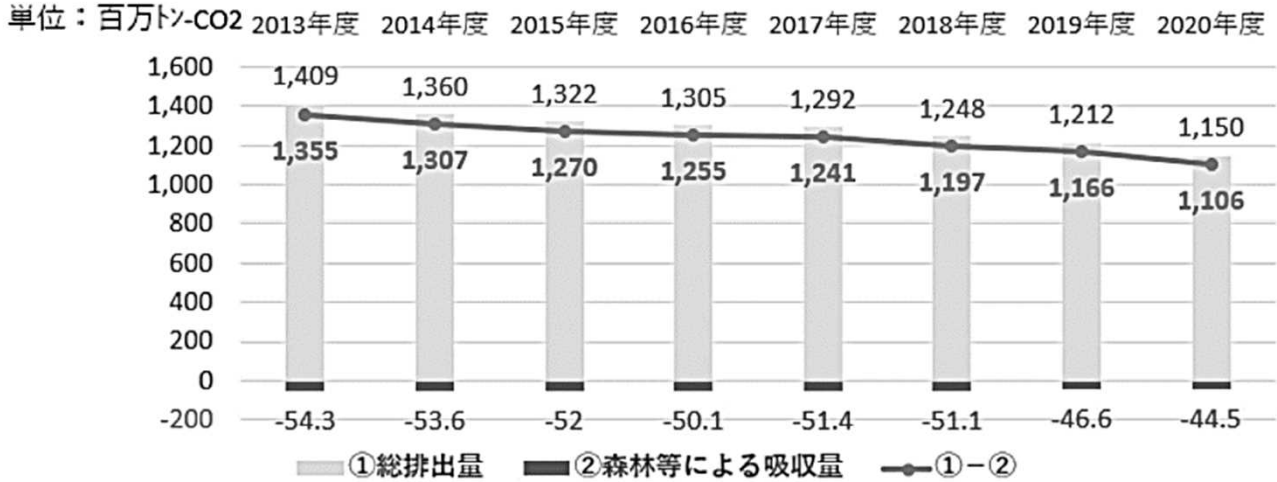
【主要国における温室効果ガス排出量の増減率の推移 (環境省まとめ)】



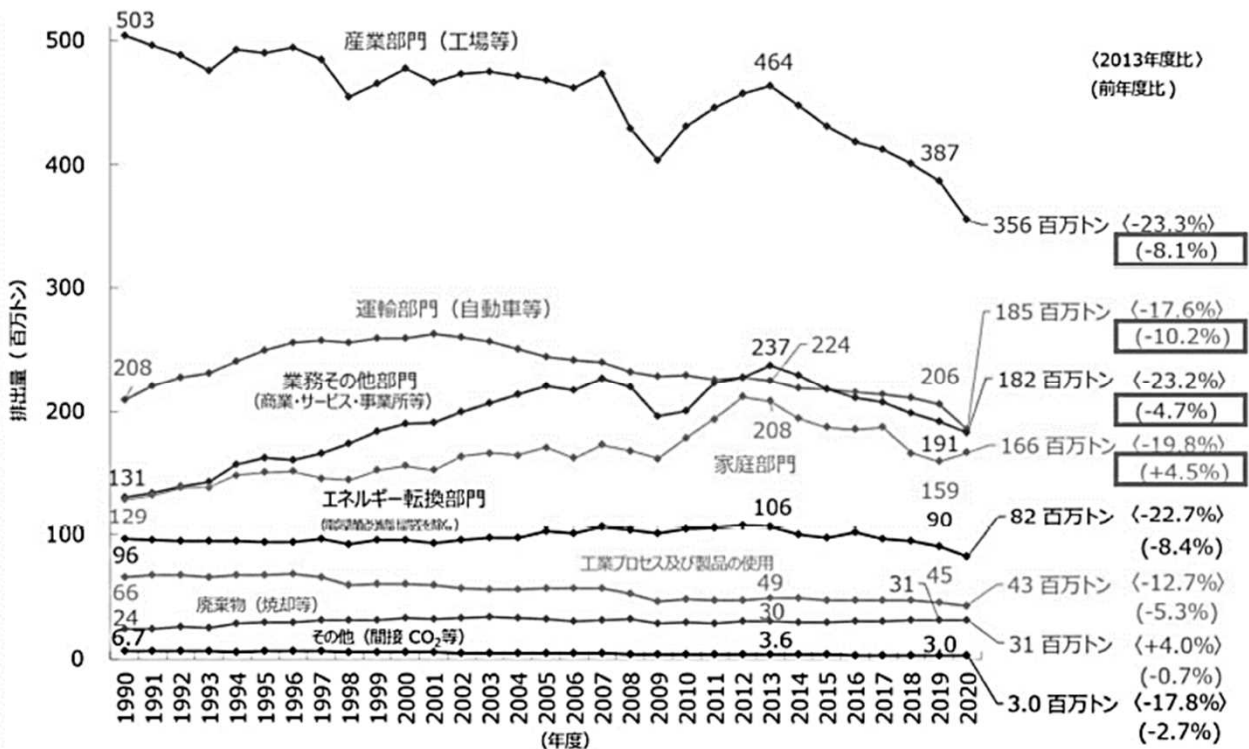
3 温室効果ガス排出状況について②

(2) 日本の現状

【排出量・吸収量の推移（環境省まとめ）】



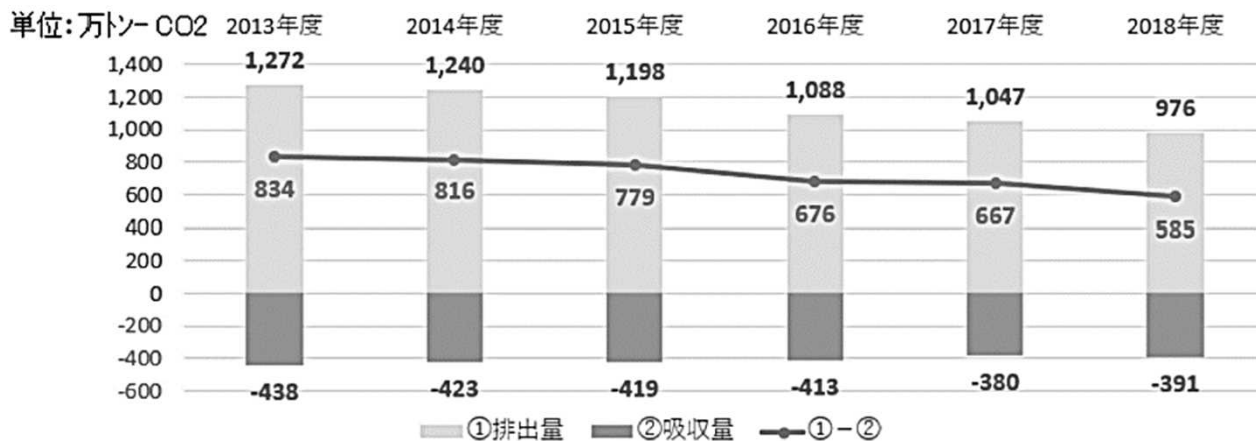
【部門別排出量（環境省まとめ）】



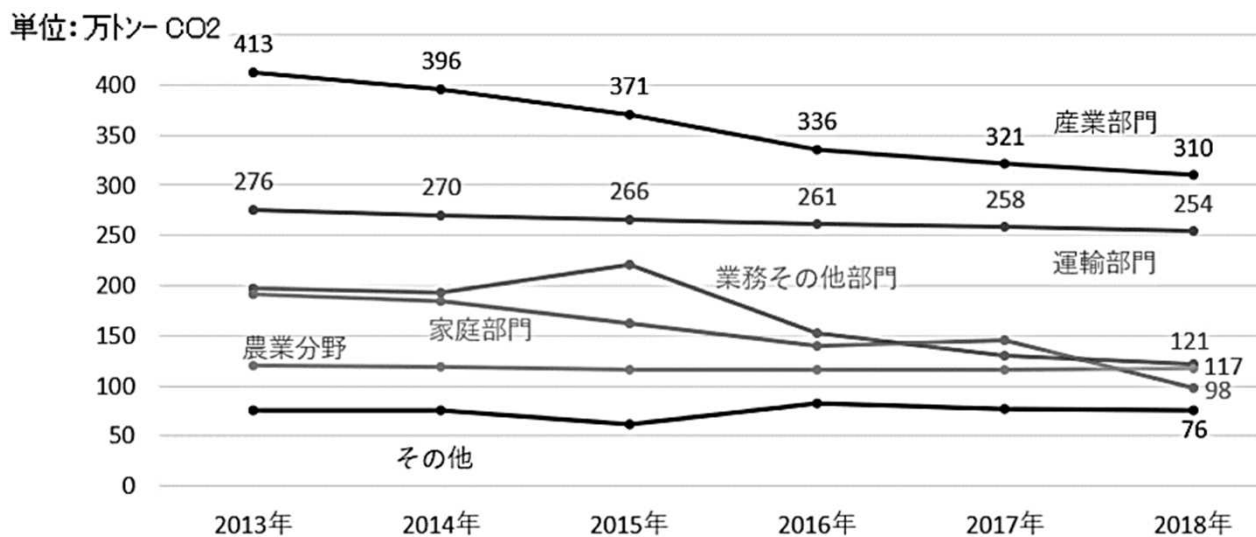
4 温室効果ガス排出状況について③

(3) 本県の現状

【本県における温室効果ガス排出量の推移（県環境森林課調べ）】



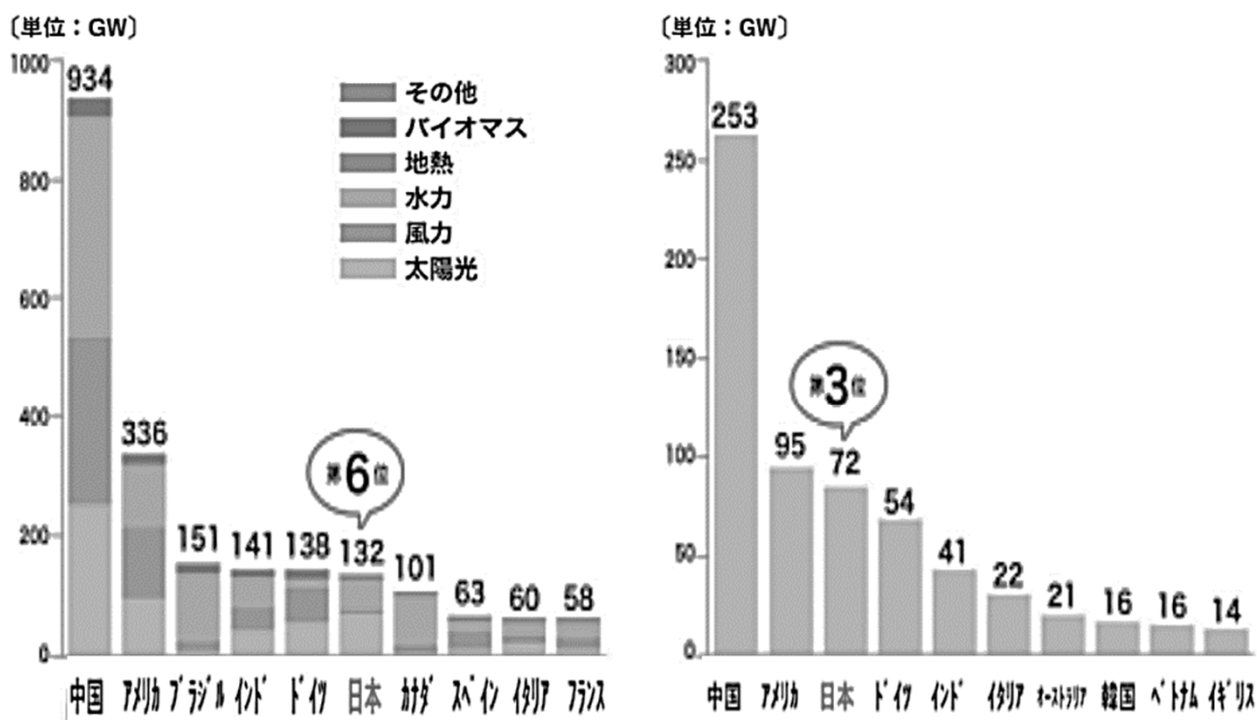
【部門別排出量の推移（県環境森林課調べ）】



5 再生可能エネルギーの導入量について

(1) 世界及び日本の状況

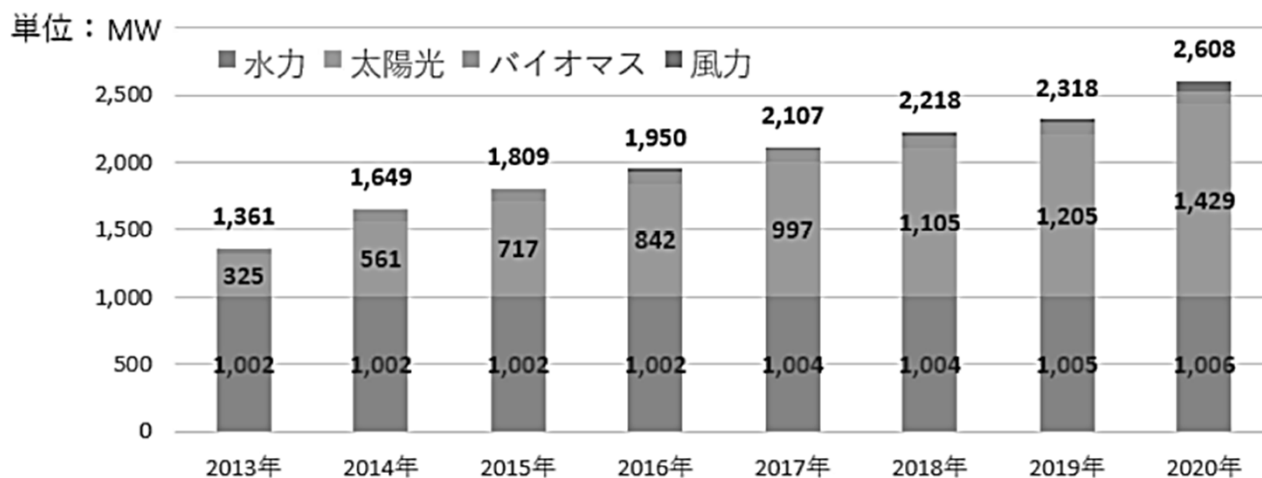
【各国の再エネ発電導入容量（左図）及び太陽光発電導入容量（右図）】
（2020年実績）



〔出典：IEA「Renewables2021」より資源エネルギー庁作成〕

(2) 本県の状況

【再生可能エネルギーの導入状況の推移（県環境森林課調べ）】



6 県の温室効果ガス削減目標等について①

【2030（令和12）年度の温室効果ガス削減目標】

<現計画>

2013（平成25）年度比 26%削減



<見直し案>

2013（平成25）年度比 50%削減

【部門別の温室効果ガス削減目標】

部 門		2013年度【実績】		2030年度【目標】	
		排出量（千t-CO ₂ ）	排出量（千t-CO ₂ ）	排出量（千t-CO ₂ ）	2013年度比
エネルギー起源CO ₂	産業部門 ^{※1}	4,189	2,626	▲37.3%	
	業務部門	1,969	904	▲54.1%	
	家庭部門	1,913	608	▲68.2%	
	運輸部門	2,761	1,901	▲31.1%	
非エネルギー起源	廃棄物分野 ^{※2}	330	234	▲29.1%	
	農業分野 ^{※2}	1,200	1,132	▲5.7%	
	その他 ^{※3}	358	223	▲37.7%	
計（A）		12,720	7,628	▲40.0%	
森林等による吸収量（B）		▲4,566	▲3,555		
吸収量含む合計（A+B）		8,154	4,073	▲50.0%	

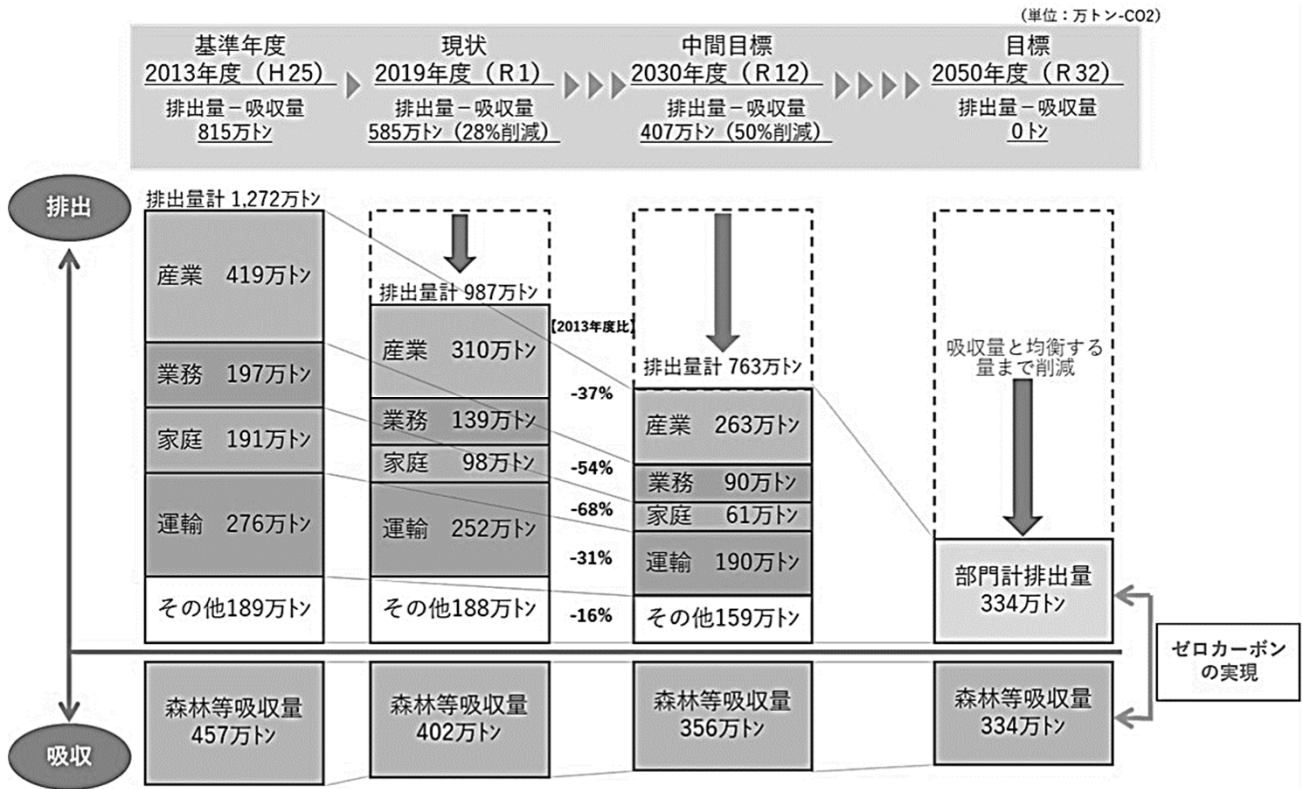
※1 エネルギー転換部門を含む

※2 非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素

※3 工業プロセス、燃料の燃焼に伴うメタン、一酸化二窒素及び代替フロン等4ガス

7 県の温室効果ガス削減目標等について②

【温室効果ガス削減目標イメージ図】



【2030（令和12）年度の再生可能エネルギー導入目標】

<現計画>

再生可能エネルギー総出力電力 **3,052,150kW**



<見直し案>

再生可能エネルギー総出力電力 **3,600MW**

【再エネ種別ごとの導入目標】

単位：MW

区分	2013年度(H25) 【基準年度】	2021年度(R3) 【現状】	2030年度(R12) 【目標】
再生可能エネルギー	1,361	2,697	3,600
太陽光発電	325	1,514	2,198
水力発電	1,002	1,010	1,012
風力発電	0	81	225
バイオマス発電	35	92	163
地熱発電	0	0	2

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

8 2050年ゼロカーボン社会づくりの実現に向けた県のロードマップ

